令和８年度
岐阜県DX推進コンソーシアム会員
アンケート 報告

2026年9月

調査概要

- 調査目的

  今後の岐阜県DX推進コンソーシアム事業実施にあたり会員のニーズを探りニーズに沿った活動の参考とするために全会員を対象にアンケート調査を実施した。
- 取得団体　岐阜県DX推進コンソーシアム
- 取得対象　岐阜県DX推進コンソーシアム会員361者
- 調査期間　2026年7月16日～2026年7月31日
- 調査方法

  電子メール→インターネット・Fax経由で回答収集
- 回答数

  有効回答数　139（回答率38.5%)

調査結果のポイント

1. 60.4%の会員がDXの導入・活用に取り組んでおり、割合としては前年より減少したが、取り組んでいる会員の数は微増。一般、行政会員の取り組み割合は前年比で3%以上の増となっているが、学術、団体会員の取り組み割合は低下した。
（5ページ：2.DXの導入・活用の段階より）

2. DXに取り組む会員のうち、約80%の会員が何らかの成果を実感。
全社的な取組や部門横断の推進が行われている。
（7ページ：2-2.DXの取組状況と成果より）

3. 取組の内容は「AI活用」がメインとなっており、取り組んでいる会員は前年比で更に10%以上増加。
全体の80%を超える。
（9～12ページ：DX推進状況・関心項目より）

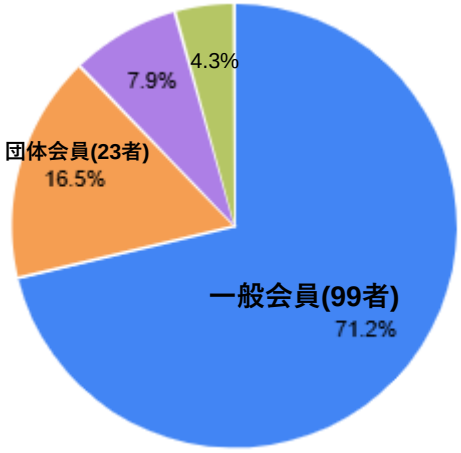
4. AI活用は急速に拡大しており、業務で活用している企業が半数を超え、検討中や個人利用を含めると9割以上が実施または視野に入れている。一方で、セキュリティ、リテラシー教育へ課題を感じる会員の割合が増加している。
（16～22ページ：AIに関する取り組み状況より）

今回の調査から、昨年度以上に会員のAI活用に対する注目度の高さが明らかになった。
ただし依然として人材不足に対する課題や、あわせて情報セキュリティやAIリテラシー教育の必要性が高まっている。
会員からは**研修やセミナー、先進事例の共有など実践的な支援へのニーズ**が強く示されており、今後は、これらの傾向を踏まえながら、**AIエージェント等の実践的な先端技術を取り入れた、より高度なDXの推進を支援するための具体的なサポート**が求められている。

1.回答数

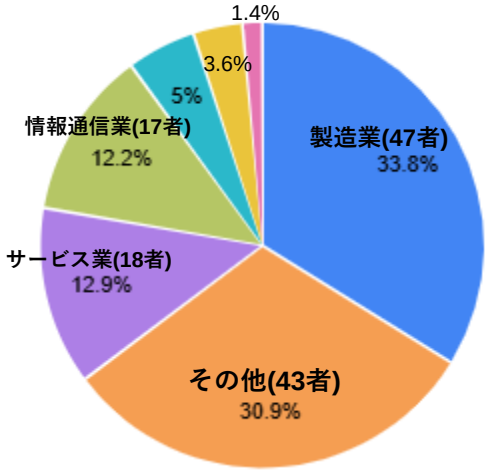
有効回答数：139（一般会員99）回答率　38.5%

会員区分



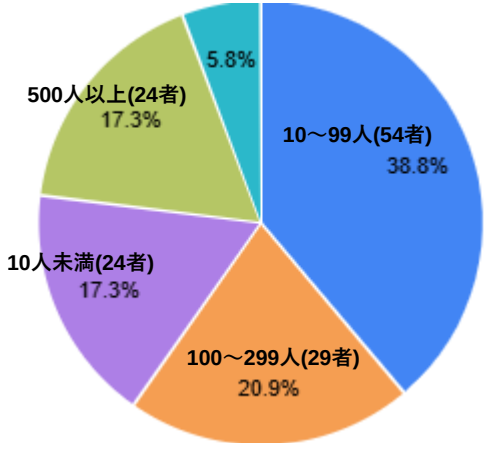
- 一般会員（法人・個人）
- 団体会員（業界団体・組合等）
- 学術会員（試験研究・教育機関）
- 行政会員（行政機関）

業種別



- 製造業
- その他
- サービス業
- 情報通信業
- 小売・卸売
- 建設業
- 運輸業

従業員数別

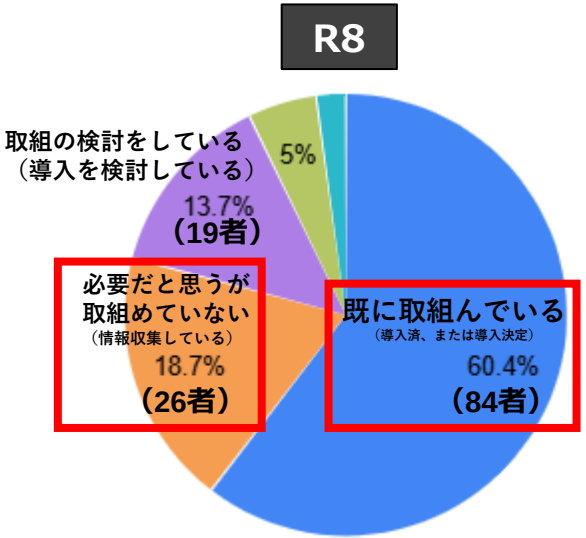


- 10～99人
- 100～299人
- 10人未満
- 500人以上
- 300～499人

2.DXの導入・活用の段階

既に取り組んでいる会員の割合としては
一般会員：69.7%、団体会員：30.4%、学術会員36.4%、行政会員66.7%。

一般会員 (+3.0%)、行政会員(+4.2%)は前年度より取組み率が向上。
学術会員(-1.1%)、団体会員(-5.3%)は減少している。
取り組んでいる会員の全体件数は微増(81者→84者)。

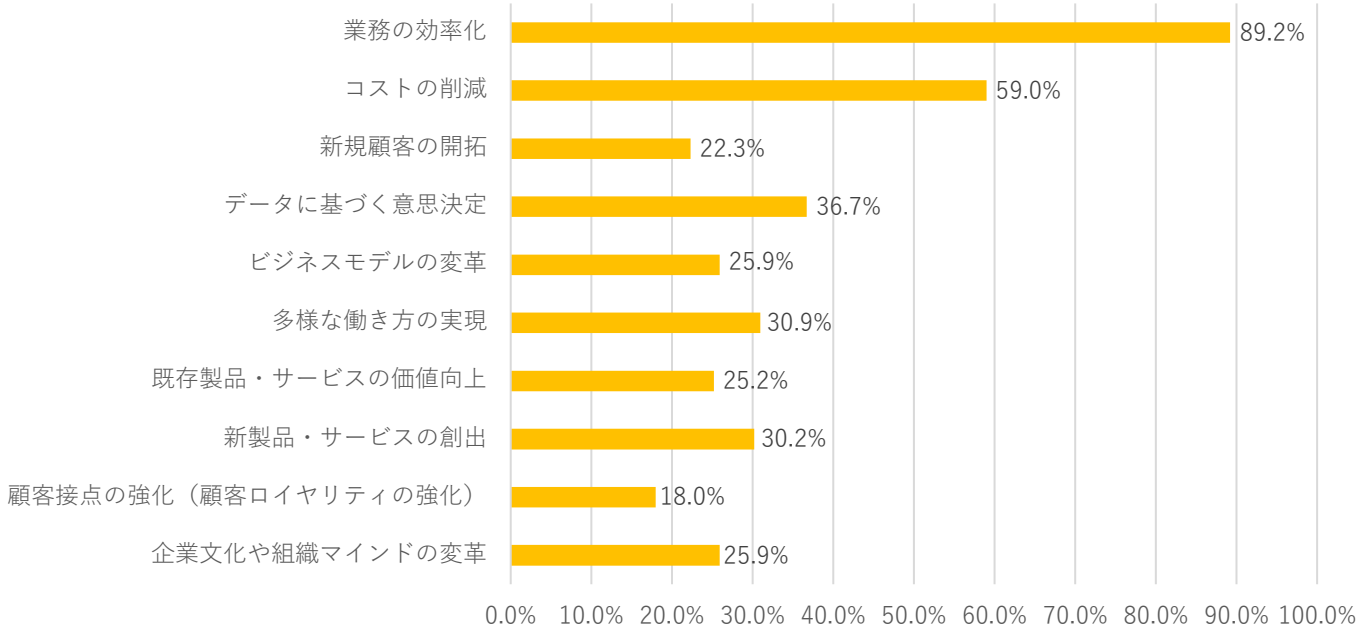


	既に取組んでいる（導入済み、または導入決定）		必要だと思うが取り組めていない（情報収集している）	
R5年度	57.6%	-	22.2%	-
R6年度	60.5%	+2.9%	15.1%	△7.1%
R7年度	62.3%	+1.8%	13.8%	△1.3%
R8年度	**60.4%**	**△1.9%**	**18.7%**	**＋4.9%**

- 既に取り組んでいる（導入済み、または導入決定）
- 必要だと思うが取り組めていない（情報収集している）
- 取り組みを検討している（導入を検討している）
- わからない
- 取り組む予定はない

2-1. DXに期待する成果・効果(R8年度から取得)

業務の効率化やコスト削減が突出しており、まずは生産性向上や省力化への関心が高い傾向が見られる。
一方で、データに基づく意思決定や新製品・サービスの創出の期待も一定数あり、
業務改善に加えて競争力強化や新たな価値創出への関心もみられる。



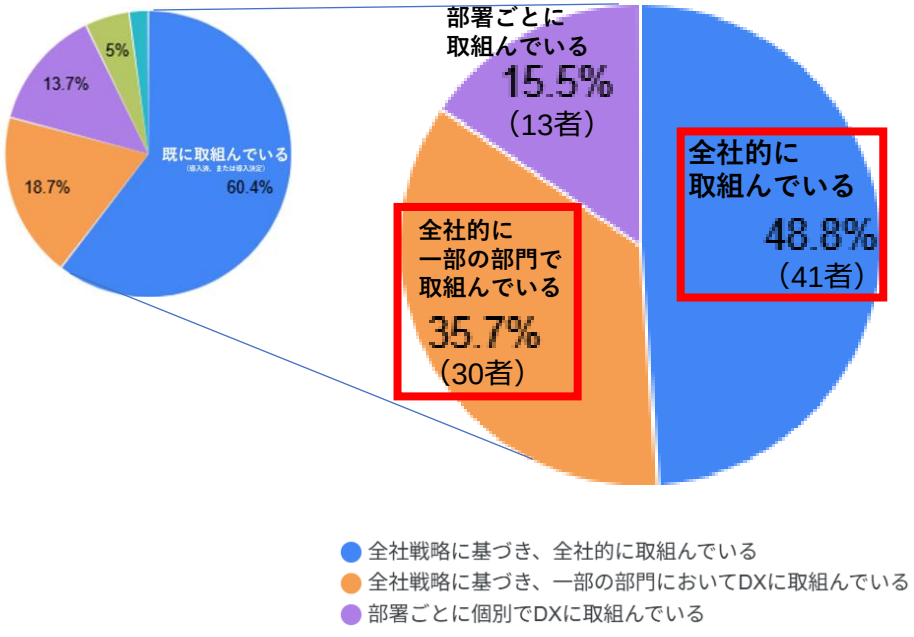
（複数選択可）

2-2. DXの取組状況と成果

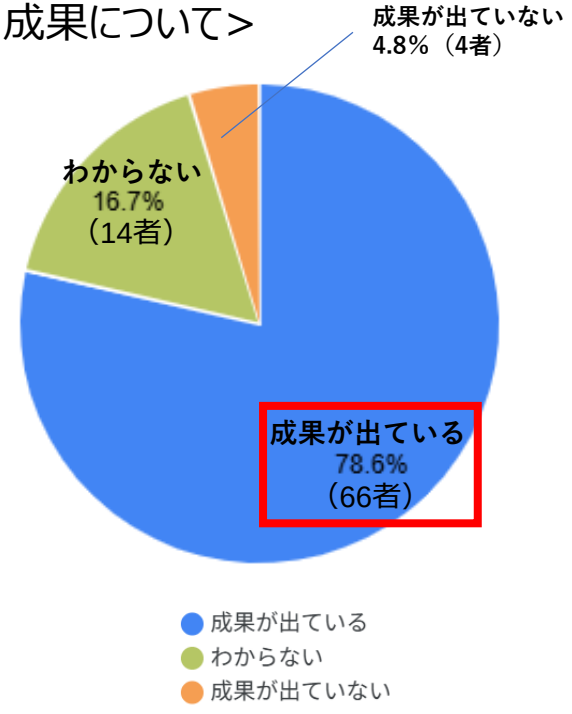
DXの導入・活用について「すでに取り組んでいる」と回答した84者

84.5%(前年度86.5%)が「全社的」「全社的に一部の部門」で取組んでいると回答
78.6%(前年度82.7%)が『成果が出ている』と回答
取り組み状況としては横ばいの状態

＜取組状況について＞



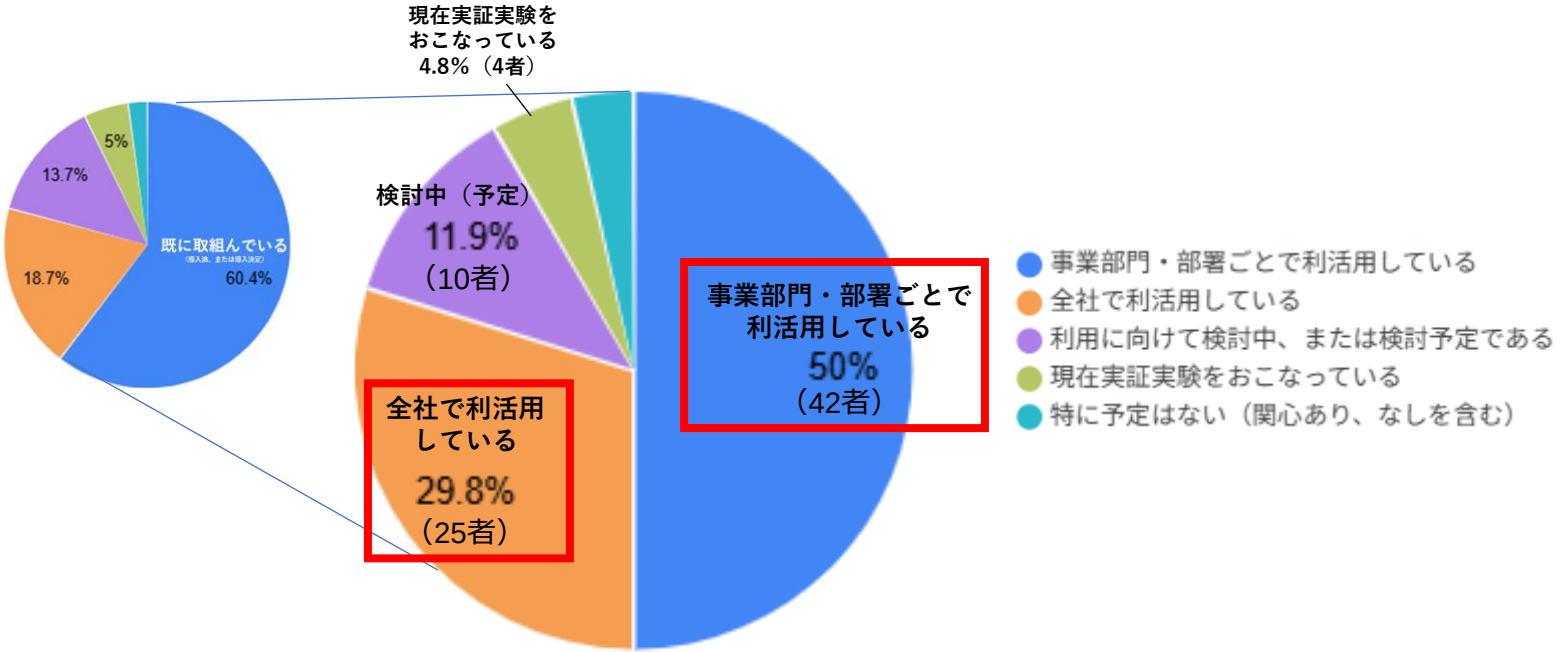
＜成果について＞



2-3.データの利活用状況

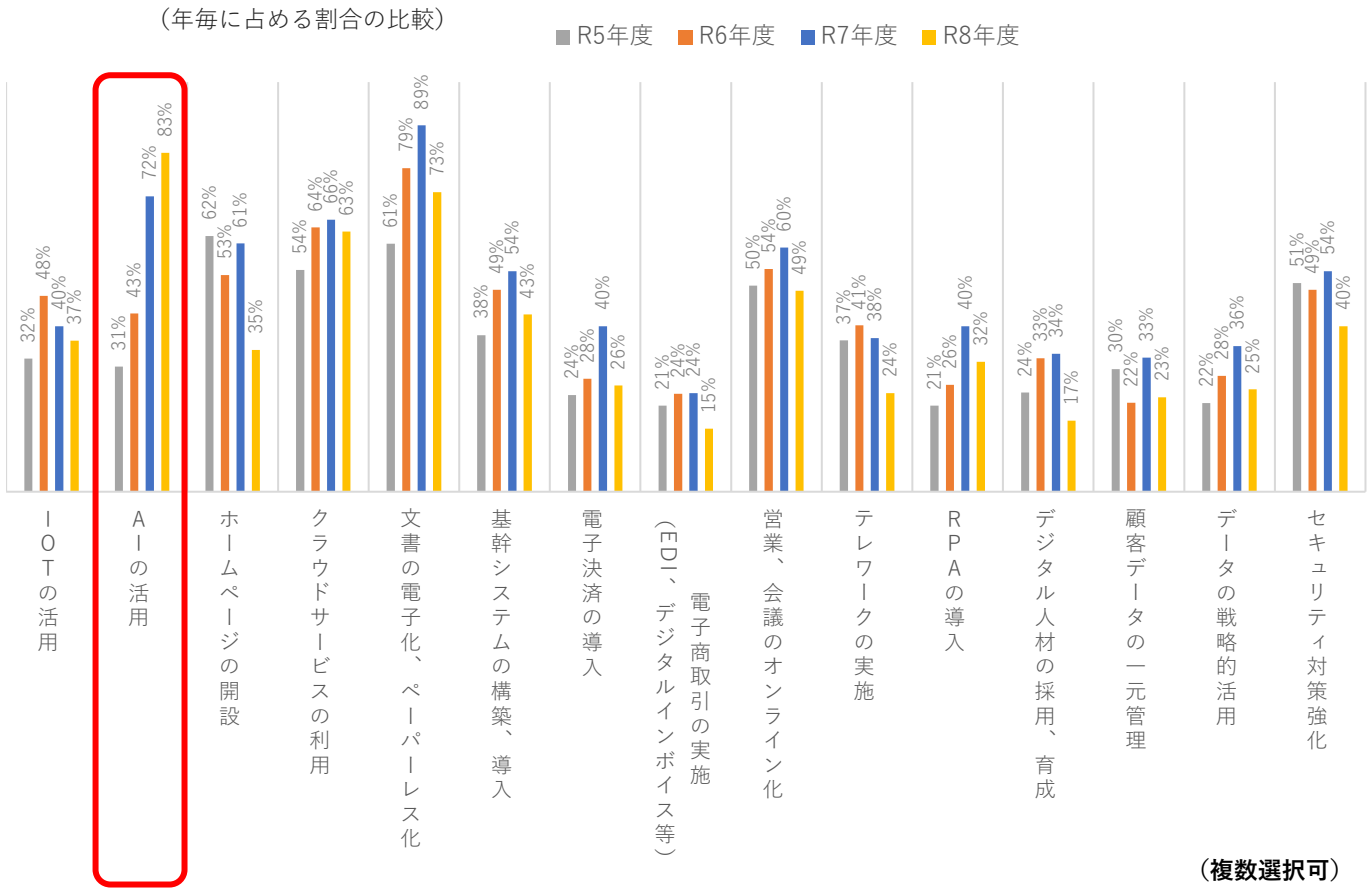
DXの導入・活用について「すでに取り組んでいる」と回答した84者

79.8%(前年度81.4%)で「データを利活用している」と回答。
引き続き高い割合で活用されている。



2-4. DXの具体的な取り組み内容

DXの導入・活用について「すでに取組んでいる」「取組を検討している」と回答した103者



過去年度との比較

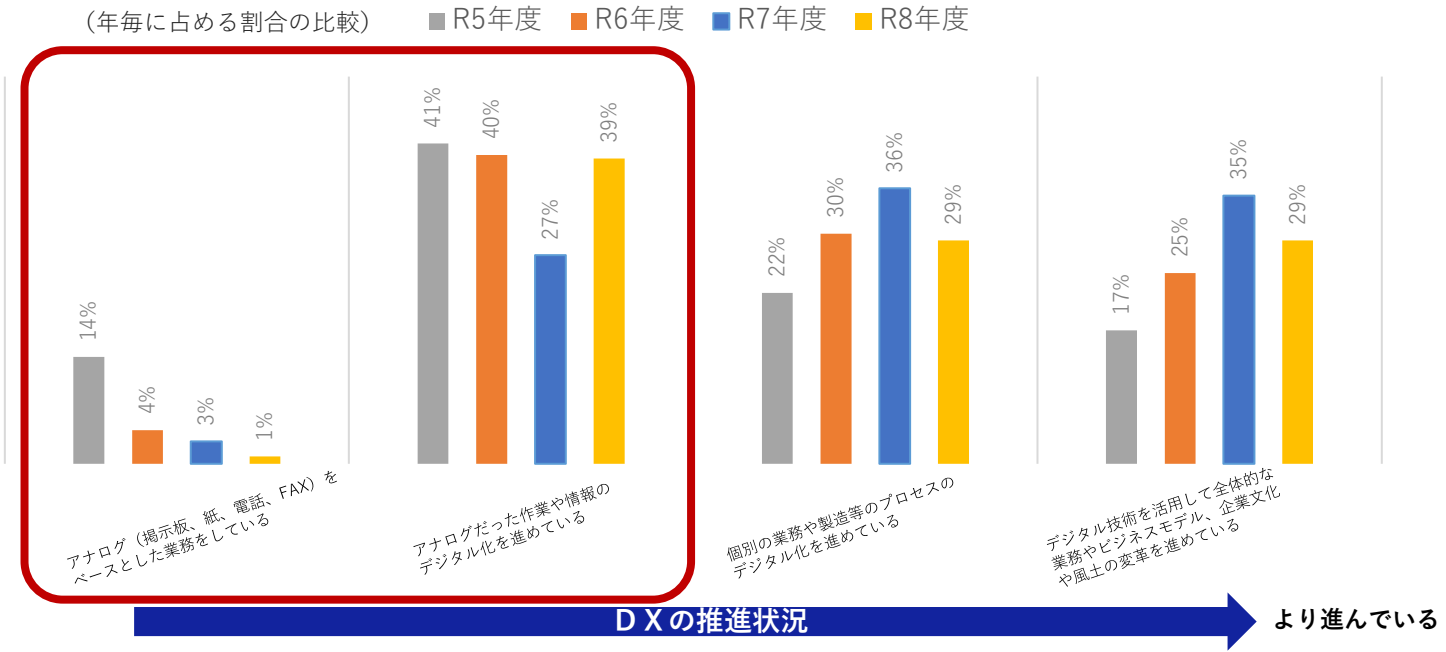
AI活用は昨年度から更に10%以上増え、活用が急速に進んでいる。

2-5. DXの推進状況

DXの導入・活用について「すでに取組んでいる」「取組を検討している」と回答した103者

過去年度との比較

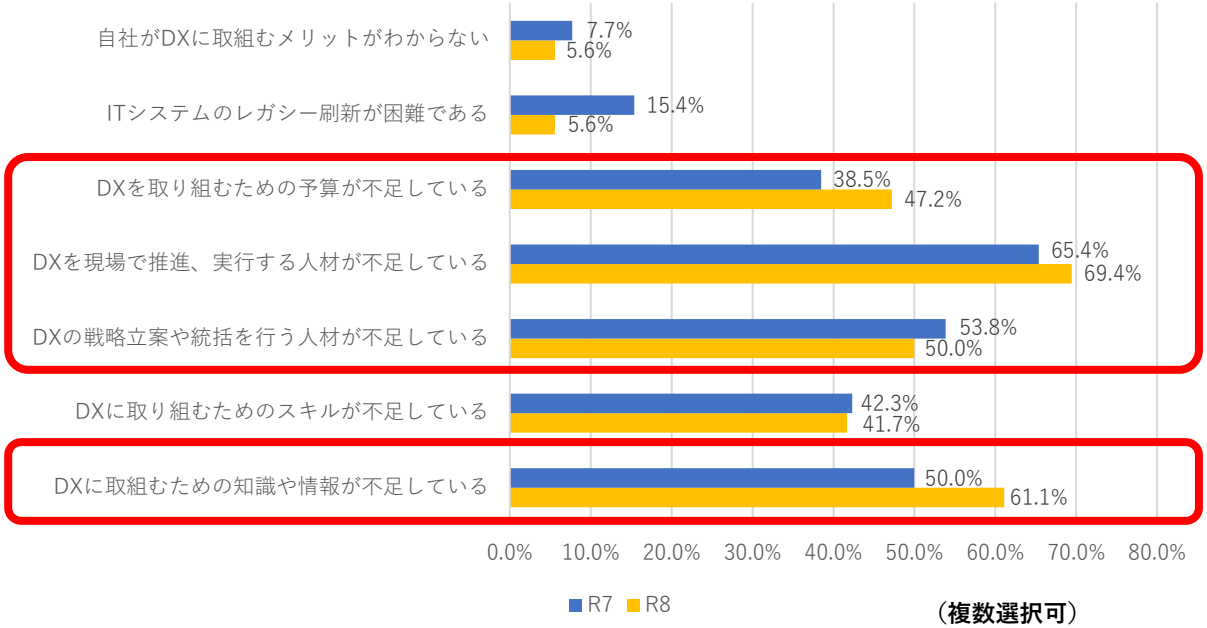
今年度は「アナログ（掲示板、紙、電話、FAX）をベースとした業務をしている」会員が1%まで減少。
「アナログだった作業や情報のデジタル化を進めている」会員割合が増加。
データのAI活用への注目もあり、着実にアナログな業務のデジタル化から進んでいる。



3.DXに取り組めていない、または取り組まない理由

DXの導入・活用について「必要だと思うが取組めていない」「取組む予定がない」「わからない」と回答した36者

人材・スキル・知識・情報・予算が不足していると回答



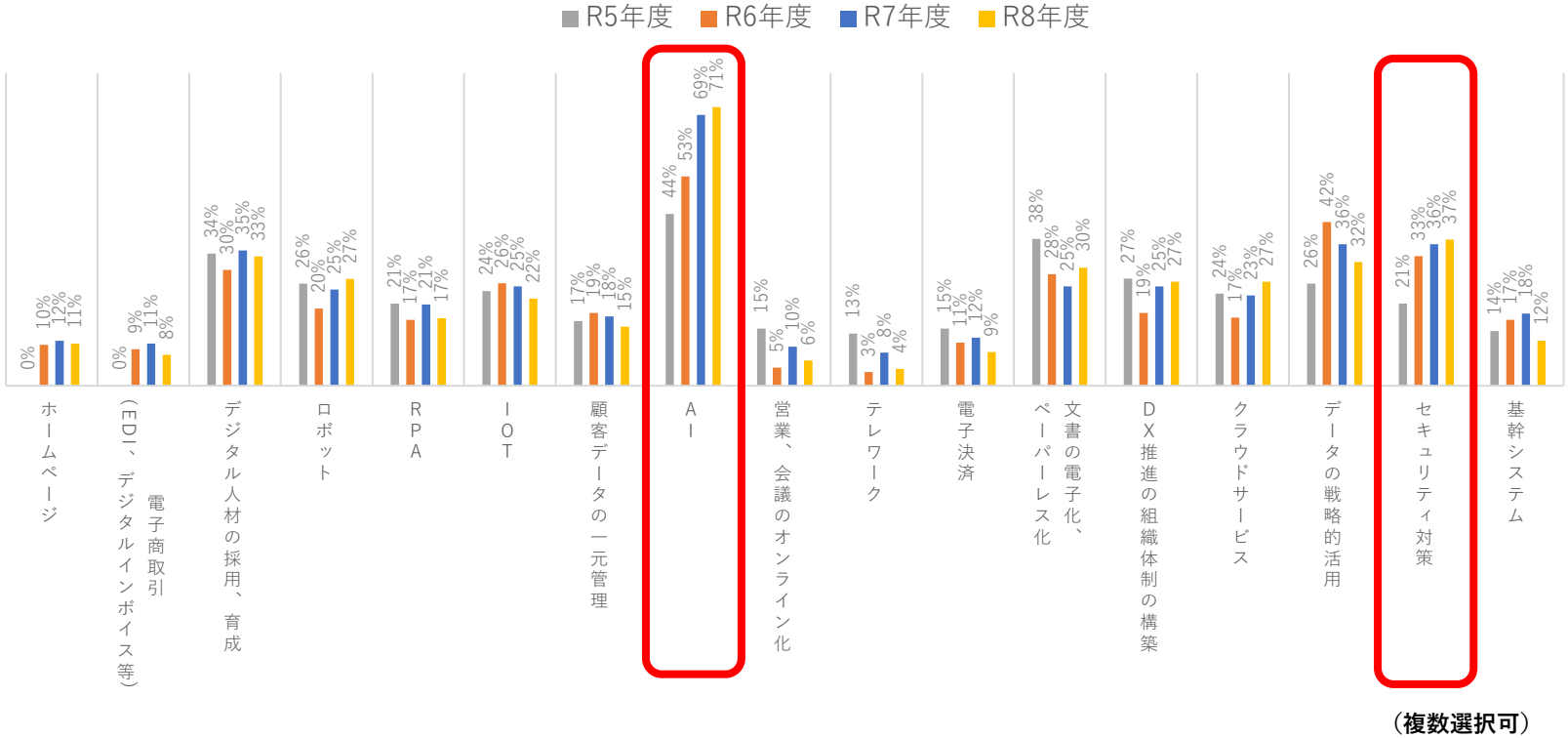
（複数選択可）

※その他5件

4.業務利用や導入を考えている(関心がある)項目

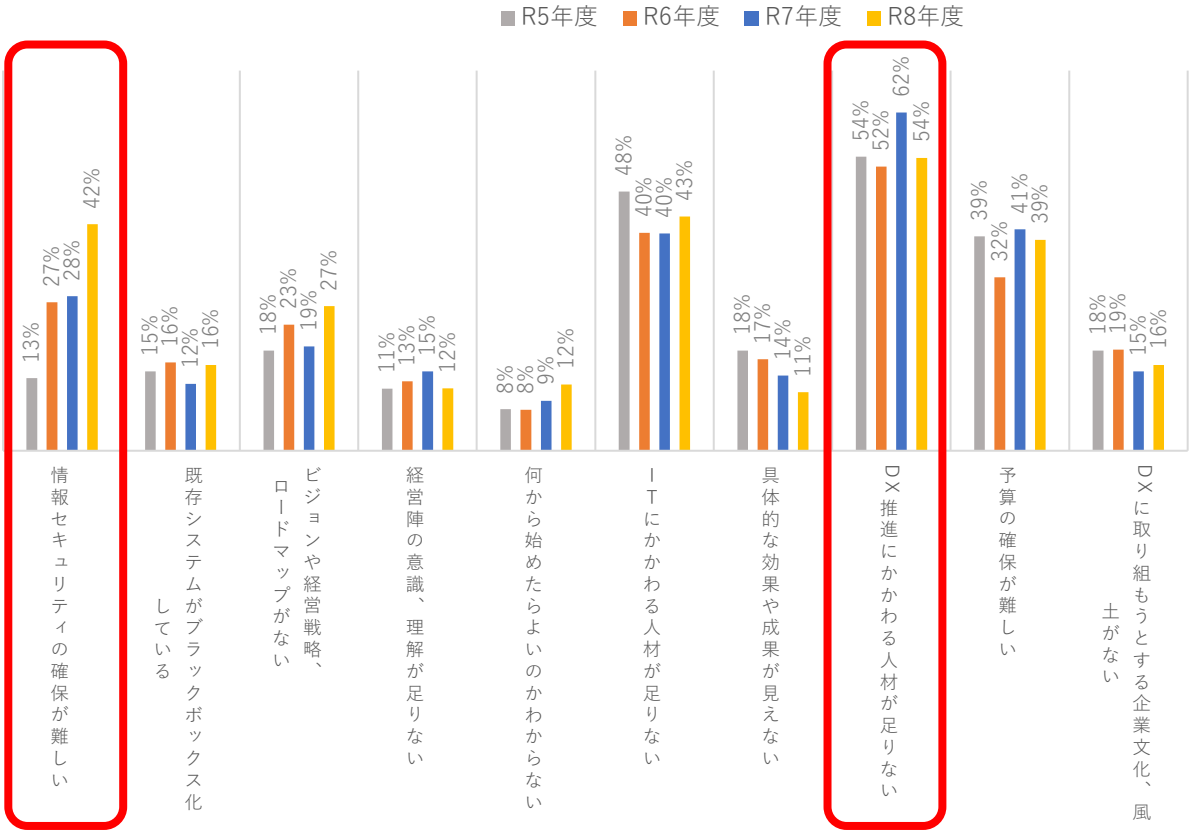
過去年度との比較

会員の関心の割合が最も高いのは引き続き、『AI』。7割以上の会員が関心あり。
『セキュリティ対策』も徐々に増加傾向にある。



（複数選択可）

5.DX（デジタル化）に取組むにあたっての課題

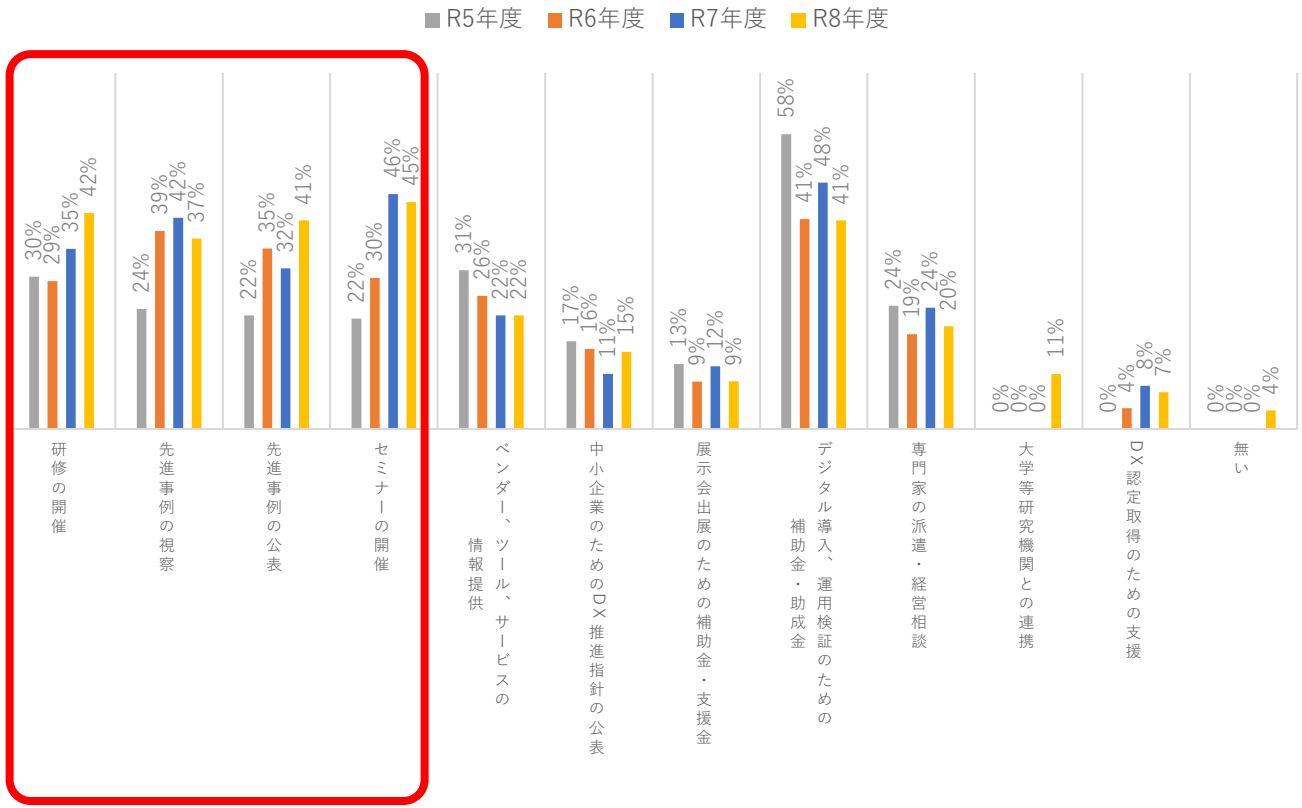


（複数選択可）

過去年度との比較

DX推進にかかわる人材不足は依然として高い割合。
また、情報セキュリティの確保についての課題感も前年度以前と比べ、10%以上上昇。

6.DXを進めるために活用したいと思う支援方法



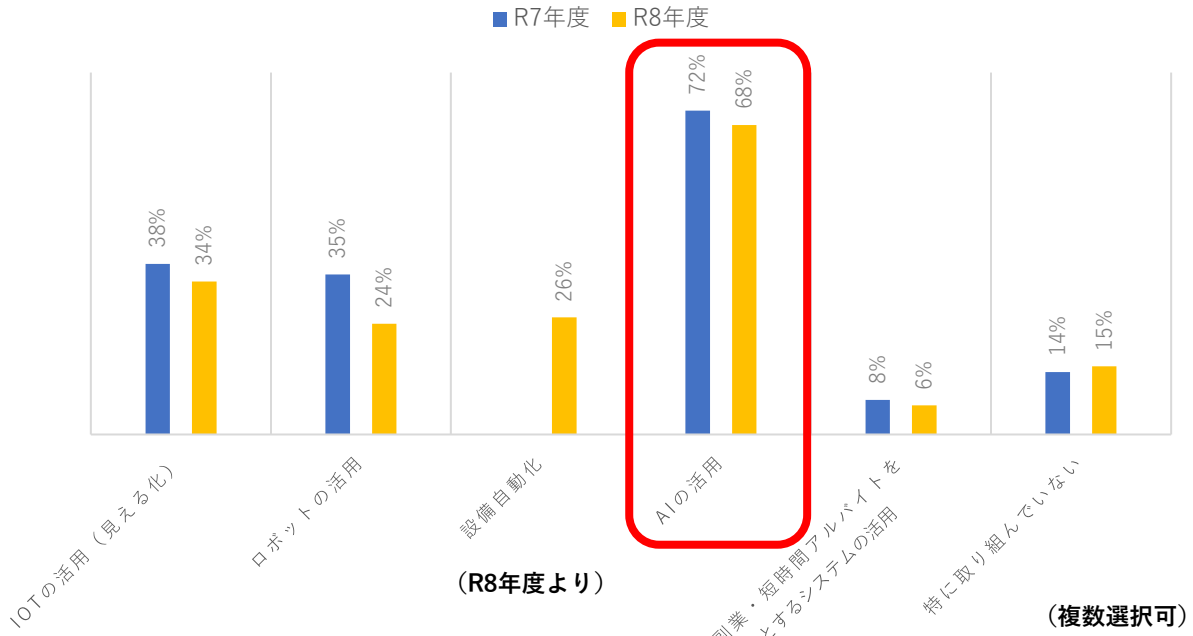
（複数選択可）

過去年度との比較

研修の開催やセミナー開催需要が増加傾向。また、先進事例公表の需要も増加しており、情報を欲している会員は多い。

7.「人口減少社会」における労働力不足への対策として、デジタルを活用した方策

昨年度同様約70%の会員が『AIの活用』と回答。AIへの期待感が高い。

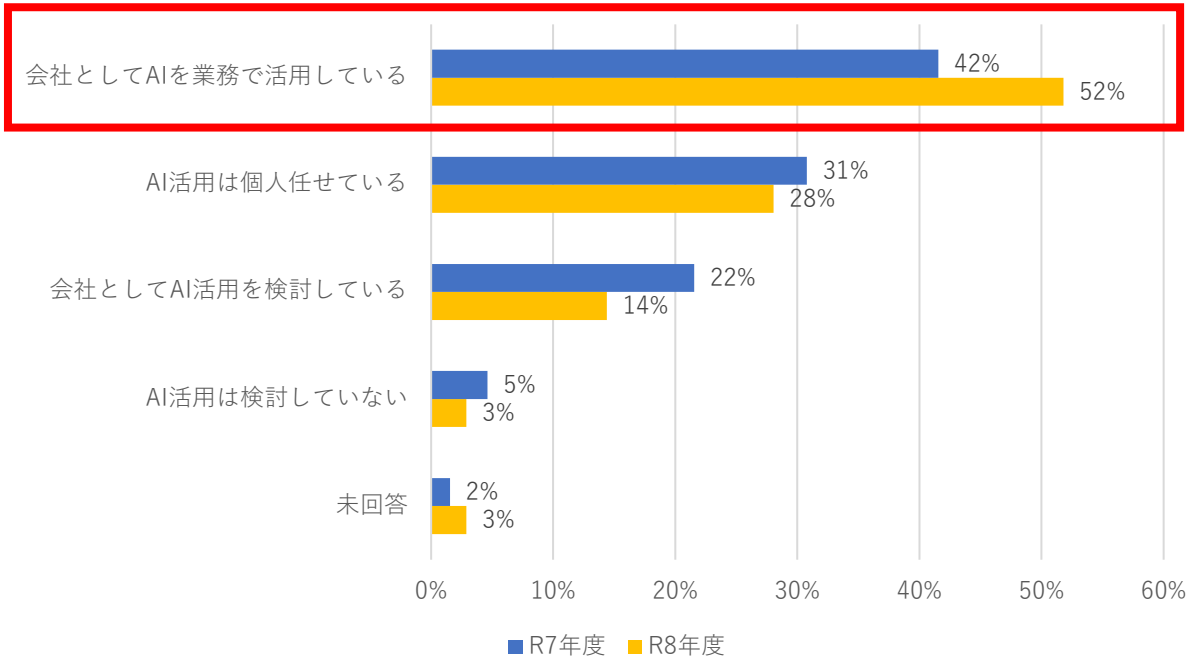


（R8年度より）

（複数選択可）

8. AIに関する取り組み状況

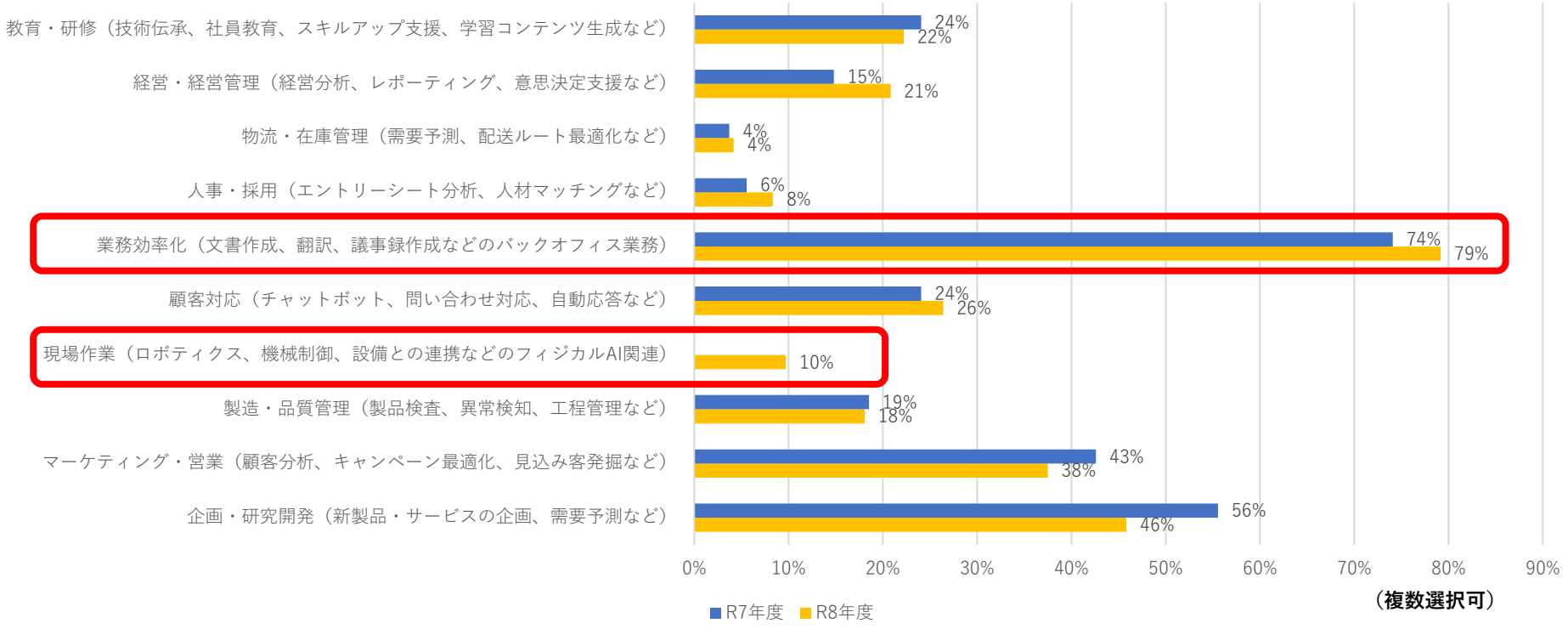
会社としてAIを活用している会員が半数を超えている。
また、個人での活用、検討も合わせると、90%を超える会員が
業務でのAI活用を実施又は視野に入れている。



8-1. AIの業務での活用状況

AIに関する取り組みについて「会社としてAIを業務で活用している」と回答した54者

前年度同様、文書作成や翻訳、議事録作成等の業務効率化に関する活用が最も多い。
また、現場作業でのAI活用を実施している会員もある。

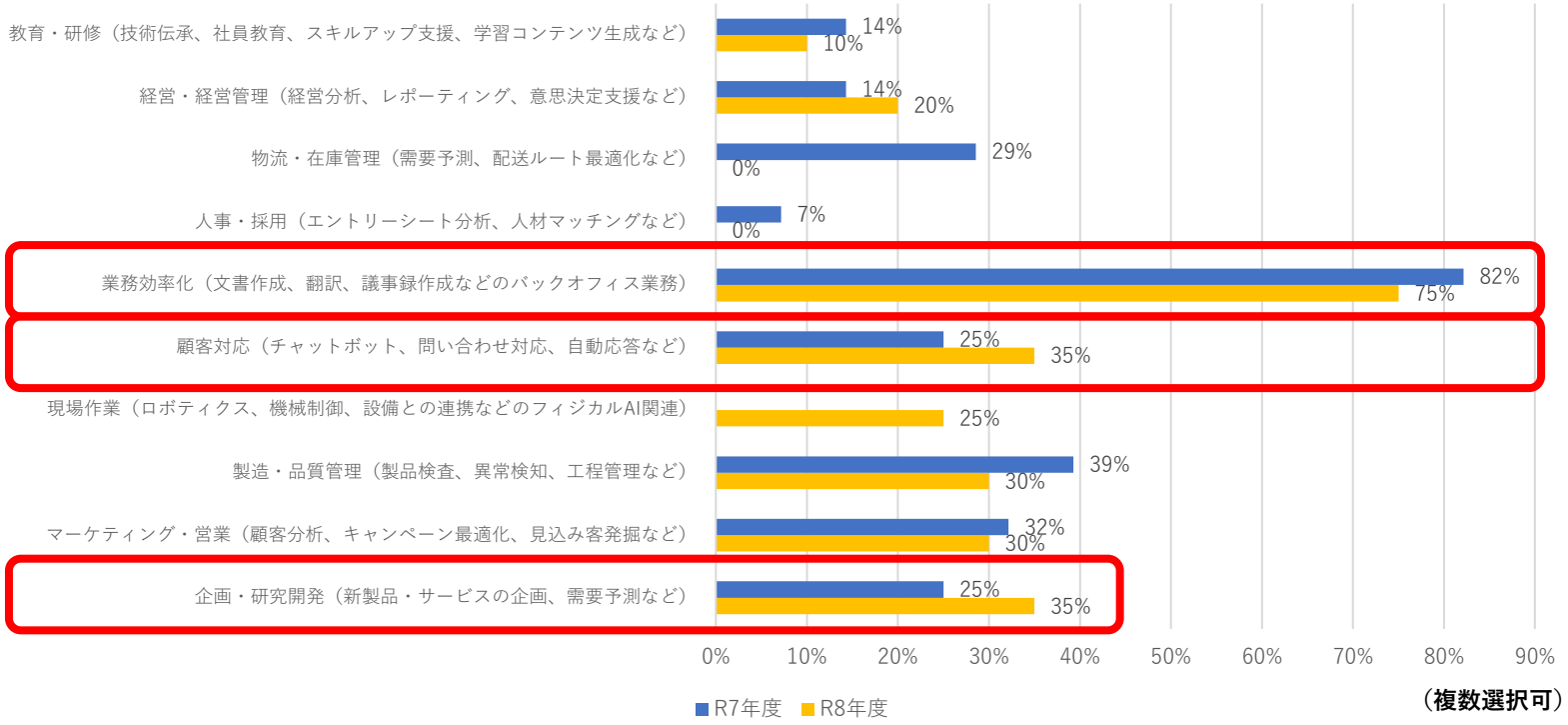


（複数選択可）

8-2.社内でAIを活用を検討している業務

AIに関する取り組みについて「会社としてAI活用を検討している」と回答した28者

今後の活用を検討している業務については、
業務効率化は依然として多いものの、
顧客対応、企画・研究開発への期待感も上昇している。

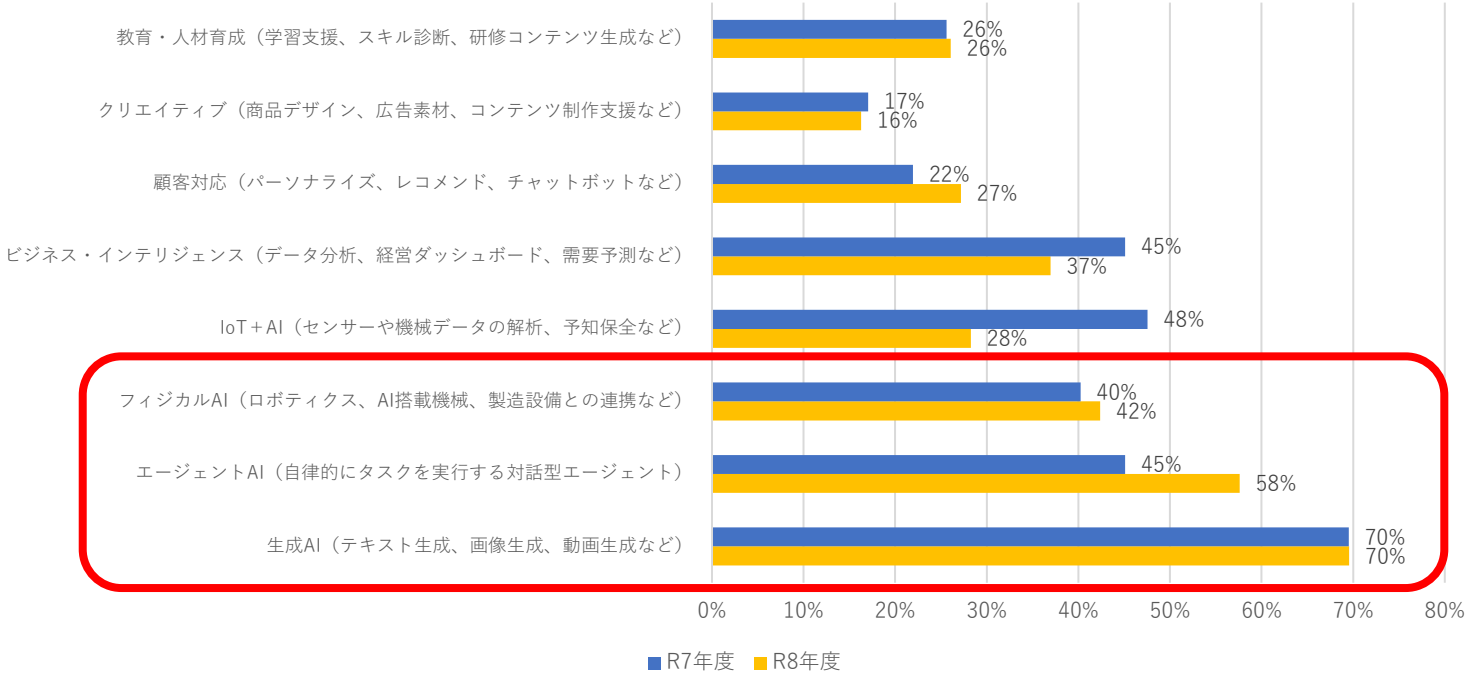


（複数選択可）

8-3.社内でAI活用を検討・関心のある分野

AIに関する取り組みについて「会社としてAIを業務で活用している」、「会社としてAI活用を検討している」と回答した82者

生成AIに続き、エージェントAIへの注目度が増加。
フィジカルAIについても関心が比較的高い傾向。

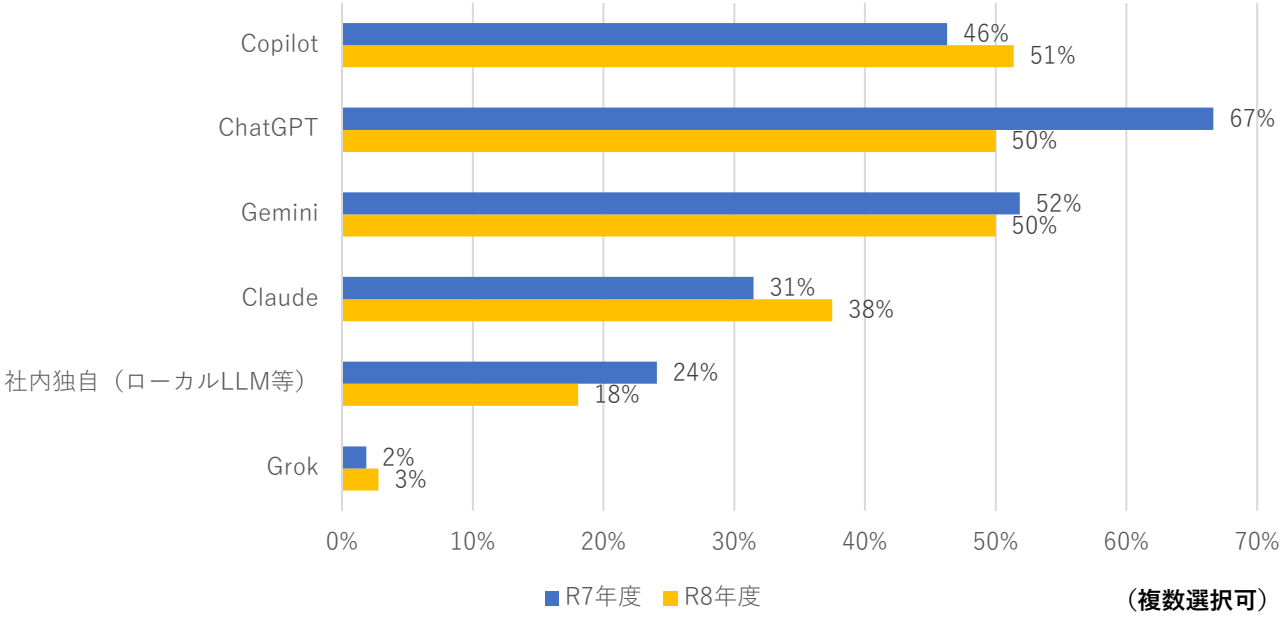


（複数選択可）

8-4. 社内で活用されているAIサービス

AIに関する取り組みについて「会社としてAIを業務で活用している」と回答した54者

利用しているAIはCopilot、ChatGPT、Geminiが多いが、ほぼ同じ割合。
社内独自AIを活用する企業も2割程度みられる。



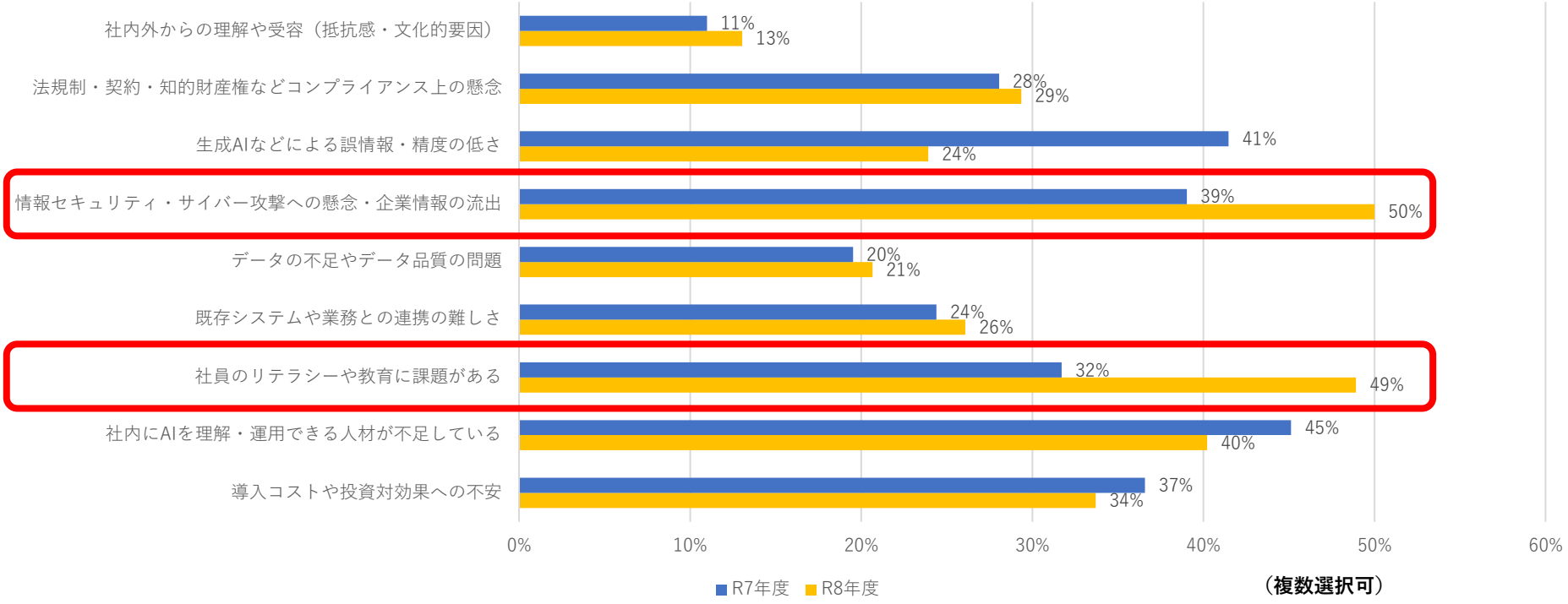
（複数選択可）

※その他Perplexityや
自治体向けAI等の解答もあり。

8-5.社内でAIを活用する上で、課題や不安な点

AIに関する取り組みについて「会社としてAIを業務で活用している」と回答した54者

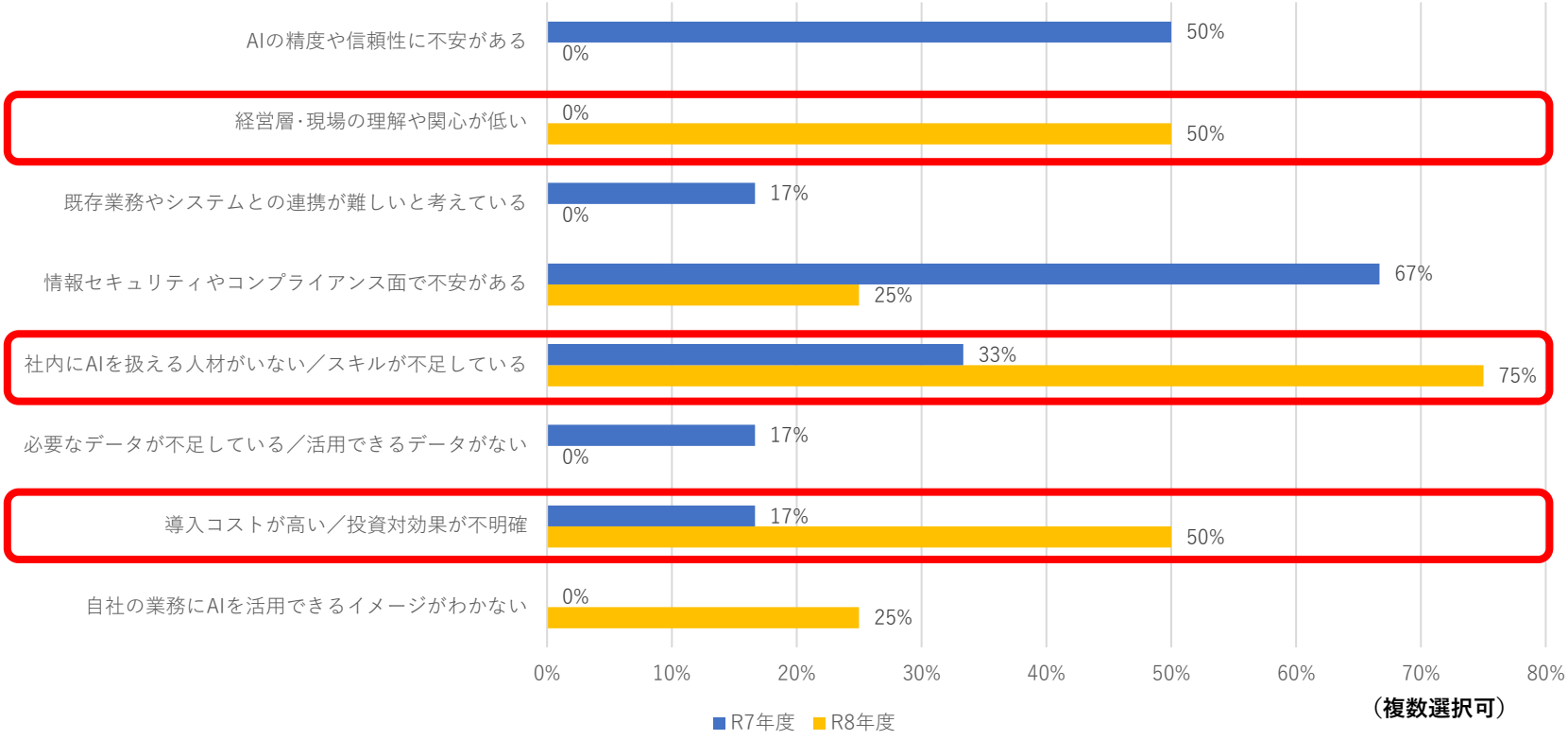
AIに関する課題や不安は、セキュリティ、リテラシー教育が半数程度を占めている。
社内外からの理解や受容といった課題は依然として少ない傾向。



8-6.AI活用を検討していない理由

AIに関する取り組みについて「AI活用は検討していない」と回答した4者

人材・スキルの不足や、経営層の理解不足、
導入コストが高いといった懸念が多い傾向。



（複数選択可）